



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月11日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長
決算取締役会開催日 平成18年4月11日

氏名 鈴木 弘 治
氏名 森 島 敏
米国会計基準採用の有無

TEL 03-3246-4636
有・無

1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益	
	百万円	% (実質)		百万円	%	百万円	%
18年2月期	1,031,150	0.5 (0.6)		32,755	13.0	36,752	12.5
	[989,471	0.3] (0.4)					
17年2月期	1,026,353	△7.9 (△3.0)		28,996	14.3	32,673	22.6
	[986,098	△8.3] (△3.1)					

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	21,192	51.9	68 76	65 75	10.0	4.8	3.7
17年2月期	13,946	—	45 25	43 23	7.4	4.2	3.3

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 2,324百万円 17年2月期 1,859百万円
②期中平均株式数 (連結) 18年2月期 308,182,800株 17年2月期 308,192,051株
③会計処理の方法の変更 有・無
④営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤連結子会社の決算期変更並びに異動を考慮した実質的な営業収益の増減率は当期0.6%、前期△3.0%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年2月期	765,487	227,255	29.7	737	25
17年2月期	771,483	195,407	25.3	634	09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年2月期 308,245,898株 17年2月期 308,166,598株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	28,772	△ 6,865	△ 32,544	51,595
17年2月期	25,692	1,445	△ 23,305	61,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 5社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (実質)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	513,800	3.4 (2.3)		14,800	2.9	16,900	1.2	8,400	6.8
	[493,200	3.6] (2.4)							
通期	1,055,100	2.3 (1.8)		35,600	8.7	39,000	6.1	21,600	1.9
	[1,013,600	2.4] (1.9)							

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円61銭 (4月11日現在の予想期末株式数にて算出しております。)

(注) ①営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年中間期)増減率
②上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10,11ページを参照ください。
③連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は中間期2.3%、通期1.8%であります。

【企業集団の状況】

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 34 社及び関連会社 16 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポール LTD. 等の子会社 11 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 3 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 4 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。なお、リース業は平成 17 年 3 月をもって事業を終了しております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 2 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

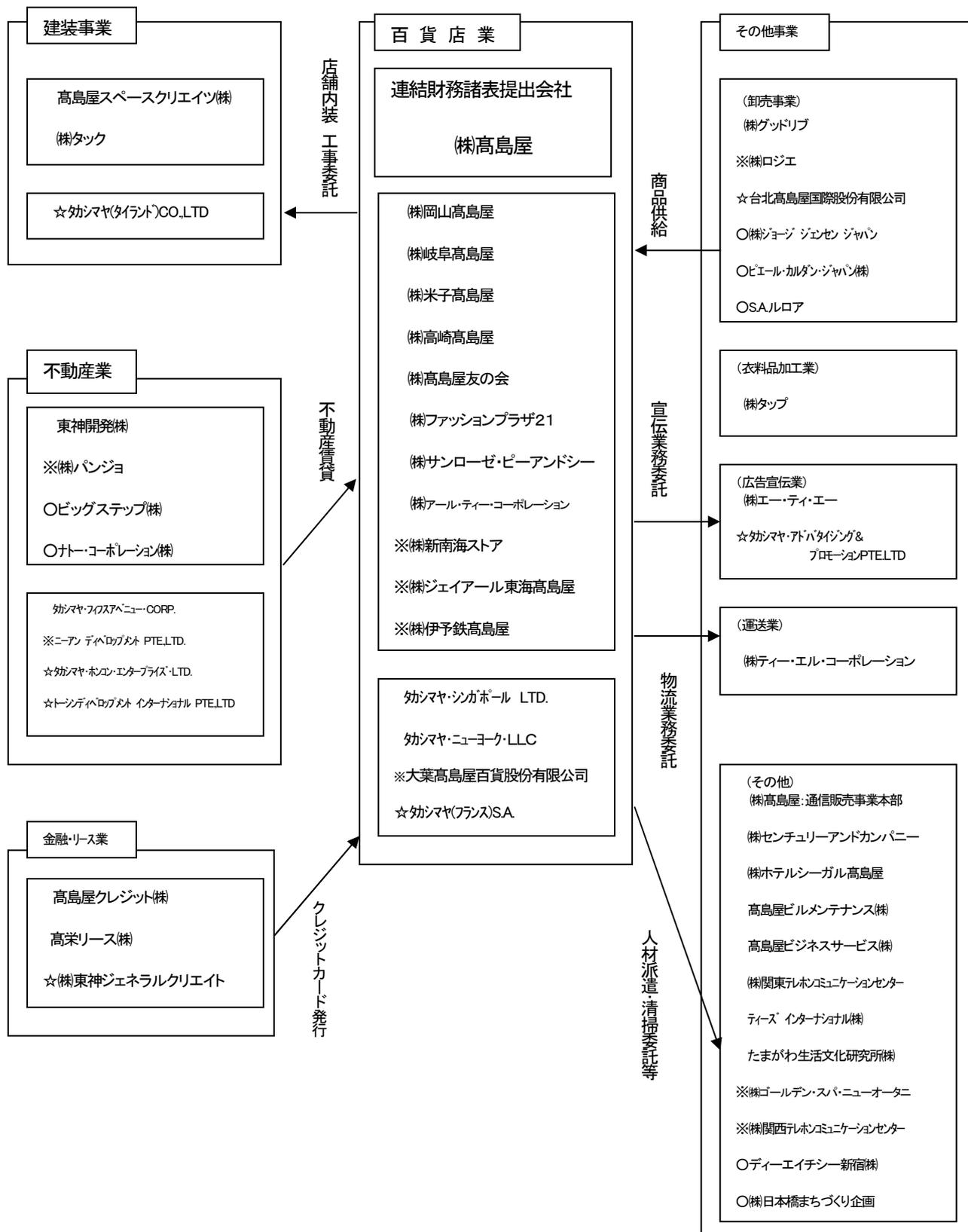
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)ティー・エル・コーポレーションは運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社 3 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 3 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



(注)無印……連結子会社
※……持分法適用関連会社
☆……非連結子会社
○……持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様への期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

特にお客様は当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉です。お客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集・提供してまいります。「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百華店」、これが当社の目指す百貨店像であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

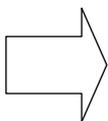
当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用並びに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。今後とも市場の動向や株券の電子化、株価等を踏まえたうえで、検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成17年4月に策定した「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成23年度）における連結経営目標は、博多店出店プロジェクトの除外等、経営与件の変化により、当初計画から以下の通り見直しを行いました。

<当初計画>

○営業収益	1兆1,300億円
○経常利益	500億円
○有利子負債	1,500億円
○ROA	6.0%



<今回計画>

○営業収益	1兆1,000億円
○経常利益	520億円
○有利子負債	1,100億円
○ROA	6.5% (経常利益/総資産)

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、着実に利益創出できる経営基盤を構築するため、平成15年度より営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に着手し、総力をあげて取り組みを進めてまいりました。

今後当社グループがさらに発展していくため、17年4月に策定した、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」に基づき、将来の成長戦略を描き、経営者から店頭の販売員までが価値観を共有し、同じベクトルで取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や税・社会保障費の負担増による可処分所得の減少に加え、小売業界のオーバーストア化や業態の垣根を超えた再編がさらに進むなど、一段と厳しくなることが予想されます。このため中長期的には営業力強化に向けた継続的な取り組みを実施しない限り、売上が前年を上回ることは想定しにくいものと思われまます。こうした認識のもと、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現に向け、「お客様第一主義の徹底」を基本姿勢に、以下の取り組みを行ってまいります。

（1）営業力強化のための投資

17年度は4年ぶりに増収を達成いたしました。今後の消費環境は決して楽観できる状況にありません。これに対応するため、大型店を中心にリニューアル投資を実施し、「お客様の声」を活かした商品開発・品揃え、情報発信型ショップの展開など特徴ある売場づくり、プロフェッショナルな販売員の育成、快適性・安全性・デザイン性の高い店舗環境の実現を目指します。

（2）成長戦略のための投資

今後も競合店との競争が激化するなかで成長していくためには、店舗の増床などによる競争力向上は不可欠といえます。現在計画中の案件は新宿店再構築「リ・アクセス」計画、大阪店新本館計画、東京店再開発計画であります。また、高島屋ブランドを活用し、国内外で新規出店等も検討してまいります。

（3）グループ事業強化のための投資

グループ事業では、東神開発(株)によるSC事業を百貨店事業に次ぐ第2のコア事業として位置づけ、新たな成長を目指します。その他に、収益性向上を図るためのシステム投資・投融資を計画しています。

以上の結果、投資総額は7年間で2,750億円となります。従来、総投資額は3,000億円を計画しておりましたが、博多店出店プロジェクトの除外等により当初計画から250億円減少しました。必要資金は、内部留保等の2,800億円に加え、17年3月に実施しました公募増資や遊休資産の売却等により800億円の調達を見込みます。また、有利子負債も1,100億円まで引き下げます。これらの取り組みにより、今後7年間で投資に見合ったリターン確保と財務体質の改善を図ります。

<投資額>

百貨店事業	1,550億円
グループ事業	700億円
システム・投融資	500億円
合 計	2,750億円

<有利子負債返済>

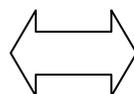
総 額	850億円
-----	-------

<資金調達>

内部留保等	
百貨店事業	2,300億円
グループ事業	500億円
合 計	2,800億円

公募増資・

遊休資産売却等	800億円
総 額	3,600億円



7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

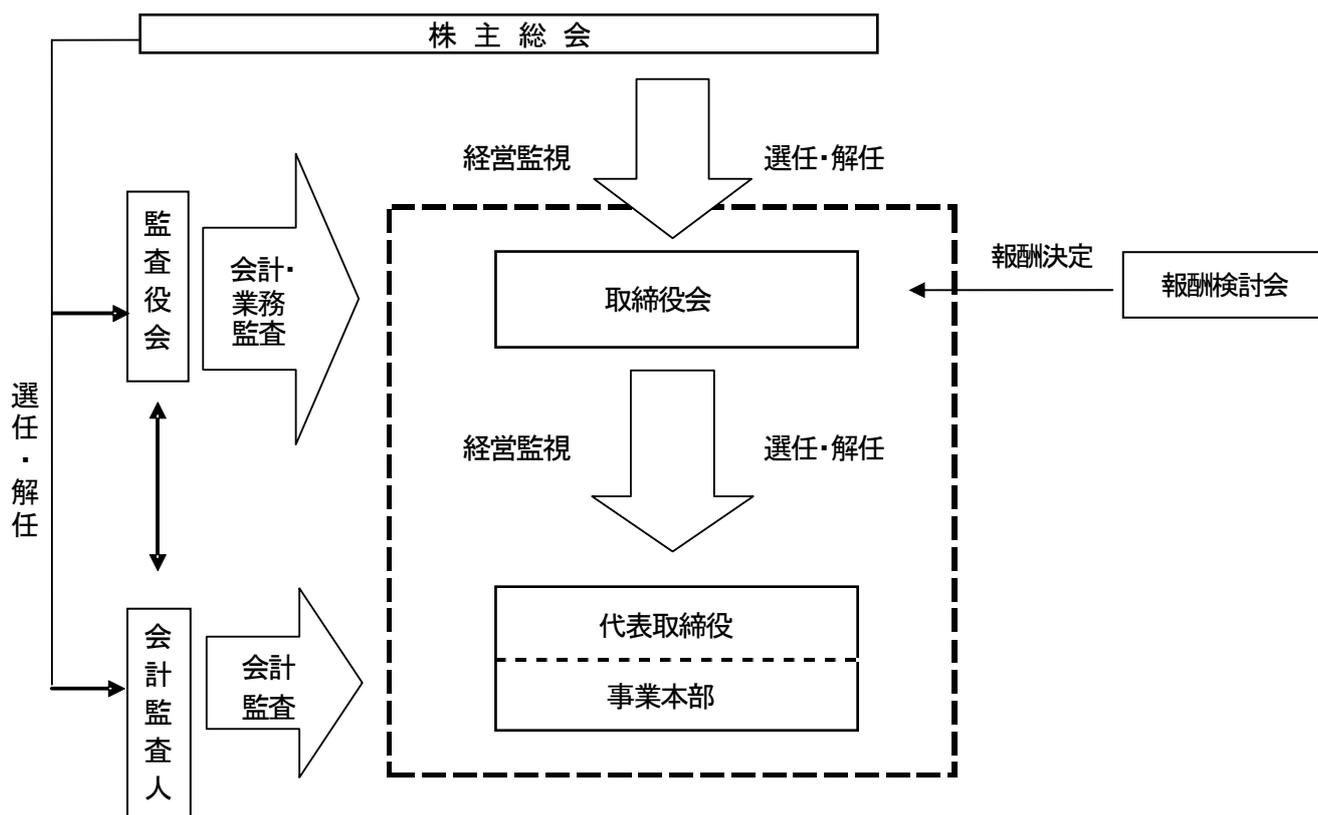
当社は、経営における透明性の向上、経営管理機能の強化を経営上の重要な課題であると認識し、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを進めております。百貨店事業を中核とする当社グループにおいては、お客様の視点に立った経営を進めるため、現在、経営の意思決定と店頭を中心とした現場での業務執行を分離しない体制をとっており、今後も当社にとって現場の課題を経営が迅速に把握していく体制は必須であると考えております。一方で、様々な経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様のご期待に応えていくためには、当社にとって最良の形でのガバナンス強化を図っていく必要があります。経営の「透明性」「公正性」「迅速性」を高め、当社グループの企業価値最大化を図るべく、経営機構改革(コーポレートガバナンス改革)に向けて、様々な視点から検討を行っております。具体的には①経営機構の選択、②取締役の員数、③取締役の任期、④取締役会等の会議体運営、⑤役員報酬制度、⑥役員退職慰労金の廃止等について検討を進め、平成19年5月の株主総会決議により新体制に移行する予定であります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会の機能強化及び活性化については、取締役のうち3名を社外取締役としており、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。また、監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。

経営の透明性については、平成14年度に役員報酬の決定プロセス明確化に向けて「報酬検討会」を設置し、業績・能力を反映させる「役員報酬基準」を策定して運用しております。「報酬検討会」の委員に社外役員を任命し、更なる透明性確保に向けた取り組みを強化しております。今後は、代表取締役の個別報酬額開示等についても検討を進めてまいります。その他、株主や投資家の皆様には、株主懇親会の開催、株主総会のマスコミ公開、インターネット配信などの情報開示に取り組んでおります。



②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

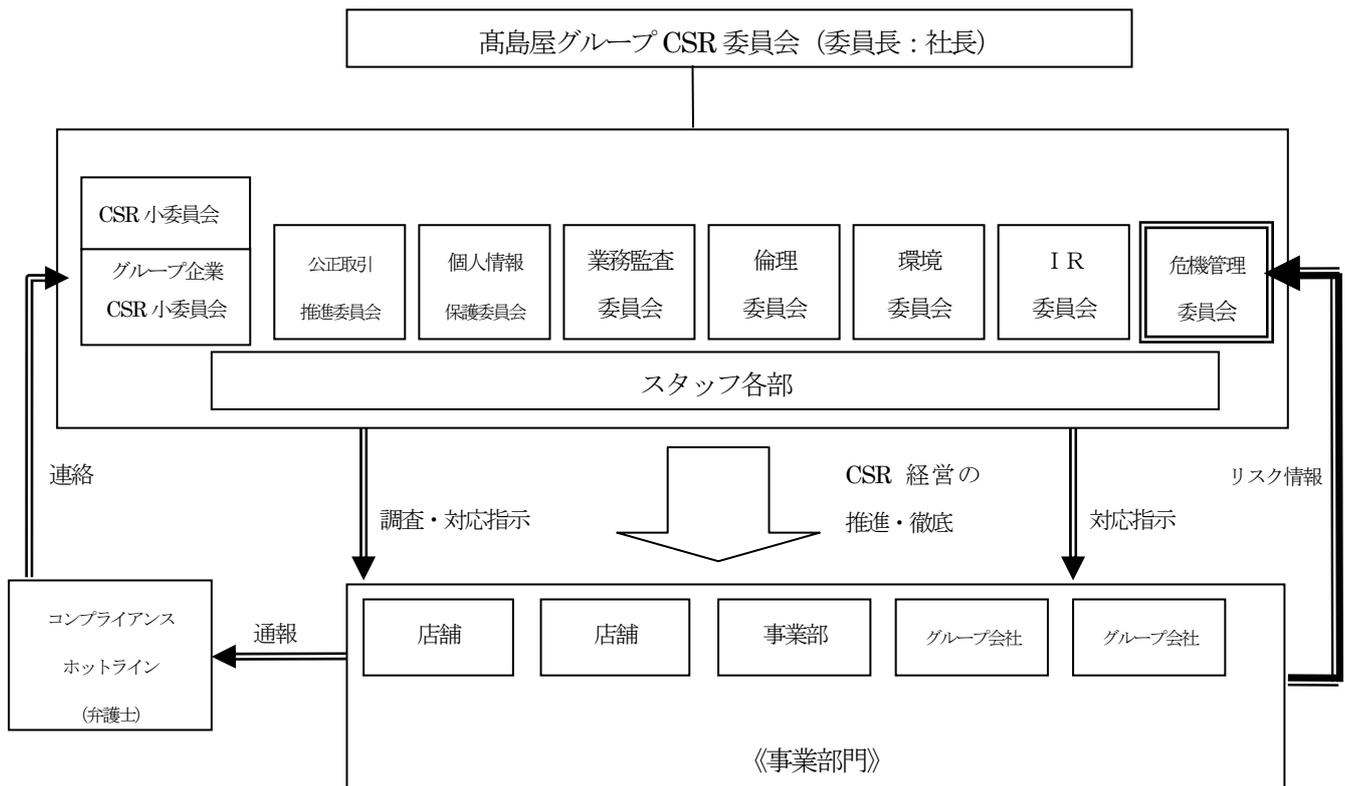
経営者が発信する経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、i) 業務の有効性及び効率性、ii) コンプライアンス、iii) 財務報告の信頼性、iv) 資産保全を図るために、内部統制システム及びリスク管理体制（以下、総称して「内部統制システム」）の整備は必要不可欠であります。また当社グループがお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えております。こうした認識のもと、内部統制強化に向けた体制面での整備を図っております。具体的には平成15年度より、コンプライアンスの一元的推進を図るため、社長を委員長とする「高島屋グループ企業倫理委員会」を設置し、そのもとで「公正取引推進委員会」「個人情報保護委員会」「業務監査委員会」「危機管理委員会」などの各委員会がスタッフ各部門と連携して、ラインを通じてコンプライアンスの推進・徹底を図ってまいりました。なお、平成18年3月には新たに「CSR推進室」を立ち上げるとともに、「高島屋グループ企業倫理委員会」を「高島屋グループCSR委員会」へと改組し、その下部組織として、「CSR小委員会」「グループ企業CSR小委員会」を設置しております。新たな体制の下、グループ全社でコンプライアンスをはじめとしたCSR意識の徹底を強化するとともに、経営の強いリーダーシップによって、経営理念の浸透に継続的に取り組み、企業風土改革を進めてまいります。

リスク管理については、「危機管理委員会」機能の強化と現場対応力の向上に向け、グループ全社を統括したリスク管理体制の強化を図っております。また「コンプライアンスガイドブック」の作成や継続的な教育実施に加え、CSRの視点から、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、「高島屋グループCSR委員会」での検討を経て、取締役会でその取り組み状況を確認するなど、様々な統制活動を実施しております。

一方、モニタリング（監視活動）についても充実を図っております。モニタリングを、当社グループのコーポレートガバナンスを維持・強化するための補完機能として位置づけ、業務監査室による法律や社内規則に従った業務遂行に対する社内チェックを継続実施するとともに、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を運営するなど、機能強化を図っております。

今後もコーポレートガバナンス強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行ってまいります。

<内部統制システム及びリスク管理体制>



③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は、取締役会には監査役全員が、常務会その他重要な会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見具申をしております。また、定期的に各事業部門及び重要な子会社の監査を行っております。

内部監査については業務監査室が担当しており、定期的に会計監査と業務監査を行い、諸法令や社内諸規則の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っています。また監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めています。

当社とあずさ監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋 宏氏、文倉 辰永氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、高橋氏が5年、文倉氏が2年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補9名であります。

④役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	307百万円
（うち社外取締役の年間報酬額	26百万円）
監査役の年間報酬額	55百万円
（うち社外監査役の年間報酬額	16百万円）

⑤監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	105百万円
上記以外の報酬の金額	1百万円

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

⑦会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年9月に「タカシマヤグループCSRレポート」を発行し、当社グループのCSR経営に向けた活動内容を社内外に広く開示するなど、お客様や株主・投資家の皆様を始めステークホルダーの方々とのコミュニケーションを強化しました。また「高島屋グループ企業倫理委員会」を2回開催し、16年度の「行動計画」各項目についてその取り組み状況を検証するとともに、17年度の具体的な検証項目を策定しました。

なお当社グループのCSR経営強化に向け、平成18年3月より新たに「CSR推進室」を設置し、「高島屋グループ企業倫理委員会」を「高島屋グループCSR委員会」に改組するなど、CSR経営推進体制を整備しました。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資等が好調に推移し、景気は緩やかな回復がみられました。個人消費も雇用情勢や家計所得の改善、株価の上昇に伴う消費マインドの好転によって持ち直しました。百貨店業界におきましては、夏場のクールビズや厳冬による冬物商戦の活況など気候要因と相まった消費意欲の盛り上がりも影響し、全国百貨店売上高は回復基調にあります。しかし、業態を超えた経営統合など、競合環境は予断を許さない状況にあります。当社グループにおきましては、平成17年度より創業180周年に当る平成23年度をターゲットとした当社グループの将来像『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』への取り組みをスタートしました。本年度は「お客様第一主義の徹底」を目標とし、店舗の特徴化がお客様に明確に伝わる店づくりを推進し、店舗の改装や宣伝活動の強化に取り組みました。また、販売サービス向上に向けた人材配置にも積極的に取り組み、全社的な営業力強化を図ってまいりました。グループ事業におきましても、各社において経営基盤強化と連結利益増大を目指し、収益構造改革に継続して取り組みました。

以上のような営業諸施策を実施し、営業収益は1,031,150百万円（前年比0.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は36,752百万円（前年比12.5%増）となり、当期純利益は21,192百万円（前年比51.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に向け、お客様のご要望を的確に捉え、特徴化や共通化による品揃えの充実や、販売・サービス、店舗環境の向上に取り組みました。東京店では、パリの老舗ブランド「ゴヤール」の導入や屋上の改装、大阪店では、食料品フロアの全面改装、特選売場の「サロン・ル・シック」や婦人服フロアの改装、横浜店では「シャネル」ブティックや婦人服フロアの改装、「ティファニー」の導入などを順次行いました。玉川店では、子供服とリビングフロアの品揃えを充実させ、平成15年度からの全館改装が完成しました。特に岐阜店では、婦人雑貨・化粧品の強化、カフェ併設の書籍専門店の展開、新コンセプトによる「フォション」ブティックの展開など増床及び全館リニューアルを行い、10月1日にグランドオープン後は、売上高・入店客数とも前年を大きく上回るなどお客様にご好評をいただいております。また、当社のグループ力を活かした有カブランドの共通展開として、婦人服「アマカ」や紳士服「ゼニア」の大型店への導入、デニムの自主編集ショップ「インディゴバー」の展開店舗拡大など、お客様のニーズを反映した品揃えの強化に努めました。

さらに、販売・サービスの向上に向けて、専門的な知識・技能・資格をもつ「セールススペシャリスト」の拡充や、お買物などの様々なご相談にお応えする「コンシェルジュ」の大型店への配置を行いました。また「池坊展」「モリス・ユトリロ展」などの魅力ある文化催、クリスマスには「ラブ・ベア」をモチーフにした「タカシマヤクリスマス ～LIVE LAUGH LOVE～」、バレンタインにはチョコレートの祭典「アムール・ド・ショコラ」など話題性のある常備催を展開し、お客様のご来店の促進に努めました。

タカシマヤファンづくりに向けて、平成17年9月から「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」の特典・利便性の向上による会員獲得を積極的に行いました。また、ショッピングサイト「オンラインショップe百華店」での品揃えの充実や宣伝強化による新しいお客様の獲得などにより、売上の増大を図りました。

このような諸施策を実施した結果、東京店、横浜店、新宿店、玉川店、岡山店、岐阜店、高崎店の売上高は前年を上回りました。

一方、物流コストの削減と配送サービスの向上に向け、関東地区では配送業務をヤマト運輸株式会社へ委託しました。また、平成18年3月からは更にその範囲を関西地区まで拡大しました。

法人事業におきましては、企業業績の回復や積極的な営業活動により、企業制服の受注などが好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

また、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、シンガポール国内の好調な個人消費に支えられ、リニューアルした特選ブティックをはじめ、婦人服、婦人雑貨などが売上の増大に貢献し、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は9,281,820百万円（前年比1.1%増）、営業利益は2,320,100百万円（前年比12.5%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型物件の減少、首都圏における競争激化により営業収益は前年を下回りましたが、利益率の高い物件受注に努めるとともに、経費構造の改善により、営業利益は前年を確保しました。

この結果、営業収益は2,690,600百万円（前年比22.2%減）、営業利益は522,000百万円（前年比25.0%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、シンガポール高島屋ショッピングセンター及び玉川高島屋ショッピングセンターにおいて、賃料改定並びに売上好調による賃料収入が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は2,275,100百万円（前年比34.0%増）、営業利益は5,661,000百万円（前年比8.7%増）となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、堅調な個人消費により百貨店、提携加盟店ともに取扱高は前年を上回りました。営業利益は、手数料率の見直しにより減少しましたが、貸倒損失等の減少により増益となりました。また、高栄リース株式会社の事業終了に伴い営業収益、営業利益が減少しました。

この結果、営業収益は8,822,000百万円（前年比19.9%減）、営業利益は2,362,000百万円（前年比9.5%減）となりました。

<その他事業>

通信販売事業におきましては、掲載商品内容とカタログ編集の抜本的な見直しを図ると同時に、効果的な宣伝活動や新しいお客様の積極的な獲得などにより、営業収益は前年を上回りました。

一方、卸売事業の株式会社グルメール（旧社名 株式会社グッドリブ）は、不採算のファッション・リビング商品の取り扱い中止により、営業収益は前年を下回り減収減益となりました。

この結果、営業収益は4,448,800百万円（前年比3.2%減）、営業利益は1,229,000百万円（前年比17.9%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の景況につきましては、引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれます。しかし、税・社会保障費の負担増や業種・業態間競争の激化などにより、先行きの経営環境については楽観視できない状況であります。このような中、当社グループとしましては、「お客様第一主義」を徹底し、百貨店事業を中心に増収増益を果たすとともに、事業構造改革を継続して推進し、経営体質の強化を図ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「笑顔」と「まごころ」のおもてなしを常に心掛け、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」を継続して推進してまいります。新宿店では、より幅広い層のお客様に支持される百貨店を目指した「リ・アクシス計画」の推進、京都店では、地域一番店の堅持に向けたレストラン街をはじめとする改装、大阪店では、平成21年秋の増床リニューアル計画を推進してまいります。中小型店では、品揃えの充実と鮮度向上を目的として、商品陳列・売場運営・商品調達を共通化した新しい売場システムを順次導入してまいります。また、MDの特徴化に向け、ファッション感度の高い自主編集セレクトショップ「スタイル&エディット」などの新規展開やお客様の声を活かした「ボイス ファイル」などの商品開発を進めてまいります。さらに、タカシマヤファンの拡大とご来店促進に向けて、魅力ある文化催や話題性の高い催の開催、広告宣伝活動、カード会員の新規獲得活動などを展開してまいります。タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、海外店舗の運営ノウハウと地域一番店の強みを活かし、収益の増大を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、海外ブランドショップ、ホテル等の安定的な受注に努めるとともに、効率的な工場生産体制、取引先集約など原価率の低減により、収支構造の改革に努めてまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社がライフスタイルセンターの開発を進め、本年3月立川市に「若葉ケヤキモール」を開業し、また、来春、千葉県流山市に「流山おおたかの森ショッピングセンター」の開業に向け、準備を進めてまいります。さらに、当社各店の増床・改装計画に積極的に参画し、百貨店事業と一体となって収益力強化に貢献してまいります。

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、株式会社クレディセゾンとの提携を更に活かし、収益力強化による増収増益を図ってまいります。

以上のような事業活動によりまして、次期の連結営業収益は1兆551億円（前年同期比2.3%の増）、経常利益は390億円（前年同期比6.1%の増）、当期純利益は216億円（前年同期比1.9%の増）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産は、765,487百万円と前連結会計年度末に比べ5,996百万円減少しました。これは主に有形・無形固定資産の売却による減少によるものです。負債については、537,700百万円と前連結会計年度末に比べ37,970百万円減少しました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものです。資本合計については、227,255百万円と前連結会計年度末に比べ31,847百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,772百万円の収入となり、前年同期に比べ3,079百万円の増加となりました。主な増加の要因は、経常利益の増加額4,078百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減額差額5,797百万円による増加に対し、法人税等の支払額の増加による減少4,997百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,865百万円の支出となり、前年同期に比べ8,310百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有価証券・投資有価証券等の売却による収入が2,024百万円と14,131百万円減少した一方で、有形・無形固定資産の売却による収入が14,715百万円と7,103百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,544百万円の支出となり、前年同期に比べ9,239百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金による調達額と返済額との差額によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,659百万円減少し、51,595百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	20.3	21.6	22.9	25.3	29.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	17.6	37.1	41.7	68.5
債務償還年数 (年)	7.3	3.3	5.1	7.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	12.8	9.1	6.2	7.6

株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コーポレートペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圏もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに違反する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 2. 28)	増 減 高
(資産の部)			
流動資産	190,888	203,532	△ 12,643
現金及び預金	52,593	61,303	△ 8,710
受取手形及び売掛金	62,715	65,588	△ 2,873
有価証券	899	2,001	△ 1,101
たな卸資産	41,148	44,071	△ 2,922
短期貸付金	35	516	△ 480
繰延税金資産	3,922	5,684	△ 1,762
その他	30,272	25,713	4,559
貸倒引当金	△ 698	△ 1,346	647
固定資産	574,598	567,951	6,646
有形固定資産	273,341	281,895	△ 8,554
建物及び構築物	114,386	117,708	△ 3,322
機械装置及び運搬具	162	2,500	△ 2,337
器具及び備品	8,461	15,232	△ 6,771
土地	143,358	143,894	△ 536
建設仮勘定	6,971	2,559	4,412
無形固定資産	11,226	12,359	△ 1,133
借地権	6,227	6,260	△ 33
連結調整勘定	1,240	1,335	△ 95
その他	3,758	4,763	△ 1,004
投資その他の資産	290,030	273,695	16,334
投資有価証券	104,005	76,811	27,193
長期貸付金	83,815	79,964	3,851
長期保証金	99,911	104,191	△ 4,279
繰延税金資産	6,932	17,395	△ 10,463
その他	7,393	7,101	291
貸倒引当金	△ 12,027	△ 11,768	△ 259
資産合計	765,487	771,483	△ 5,996

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (18. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)			
流動負債	327,340	331,366	△ 4,025
支払手形及び買掛金	96,858	97,406	△ 548
短期借入金	43,772	35,245	8,527
社債(1年内償還)	8,000	15,000	△ 7,000
未払法人税等	5,622	5,608	14
未払消費税等	1,658	1,962	△ 303
未払費用	10,113	10,595	△ 482
前受金	62,600	62,771	△ 170
商品券	43,761	43,498	263
預り金	23,166	22,962	203
役員賞与引当金	99	82	17
ポイント金券引当金	3,194	2,955	239
その他	28,492	33,277	△ 4,784
固定負債	210,359	244,304	△ 33,945
社債	24,850	33,000	△ 8,150
長期借入金	86,444	110,307	△ 23,862
退職給付引当金	57,369	59,673	△ 2,304
役員退職慰労引当金	536	571	△ 35
持分法適用に伴う負債	316	317	△ 0
繰延税金負債	146	284	△ 137
再評価に係る繰延税金負債	7,619	4,185	3,434
その他	33,075	35,965	△ 2,889
負債合計	537,700	575,670	△ 37,970
(少数株主持分)			
少数株主持分	532	405	126
(資本の部)			
資本金	39,161	39,085	75
資本剰余金	28,227	28,149	77
利益剰余金	127,264	109,727	17,536
土地再評価差額金	4,754	6,120	△ 1,366
その他有価証券評価差額金	27,179	13,262	13,917
為替換算調整勘定	1,013	△ 679	1,693
自己株式	△ 345	△ 258	△ 86
資本合計	227,255	195,407	31,847
負債、少数株主持分及び資本合計	765,487	771,483	△ 5,996

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	増 減 高	増減率 (%)
売 上 高		989,471	986,098	3,372	0.3
その他の営業収入		41,678	40,254	1,424	3.5
営業収益計		1,031,150	1,026,353	4,797	0.5
売 上 原 価		719,135	718,168	967	0.1
販売費及び一般管理費		279,259	279,188	70	0.0
営業費用計		998,395	997,356	1,038	0.1
営業利益		32,755	28,996	3,759	13.0
受取利息・配当金		2,759	2,647	112	4.3
持分法による投資利益		2,324	1,859	464	25.0
その他営業外収益		6,579	6,828	△ 249	△ 3.6
営業外収益計		11,663	11,335	328	2.9
支払利息		3,645	4,014	△ 369	△ 9.2
その他営業外費用		4,021	3,644	377	10.4
営業外費用計		7,666	7,658	8	0.1
経常利益		36,752	32,673	4,078	12.5
特別利益		5,342	10,693	△ 5,350	△ 50.0
特別損失		8,144	18,161	△ 10,017	△ 55.2
税金等調整前当期純利益		33,950	25,204	8,745	34.7
法人税、住民税及び事業税		8,587	7,645	941	12.3
法人税等調整額		4,034	3,568	465	13.0
少数株主利益		137	43	93	213.2
当期純利益		21,192	13,946	7,245	51.9

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 3. 1~18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1~17. 2. 28)	増 減 高
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28, 149	28, 138	10
資本剰余金増加高	77	10	67
新株予約権付社債転換による増加高	75	—	75
自己株式処分差益	1	10	△ 8
資本剰余金期末残高	28, 227	28, 149	77
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	109, 727	97, 744	11, 983
利益剰余金増加高	21, 320	14, 335	6, 985
当期純利益	21, 192	13, 946	7, 245
土地再評価差額金取崩高	—	388	△ 388
連結子会社増加に伴う増加高	127	—	127
利益剰余金減少高	3, 783	2, 351	1, 432
配当金	2, 542	2, 311	230
役員賞与	—	39	△ 39
土地再評価差額金取崩高	1, 228	—	1, 228
連結子会社増加に伴う減少高	0	—	0
非連結子会社合併に伴う減少高	12	—	12
利益剰余金期末残高	127, 264	109, 727	17, 536

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,950	25,204
減価償却費		12,895	15,713
減損損失		23	3,374
連結調整勘定償却額		95	704
貸倒引当金の減少額	△	388	△ 182
役員賞与引当金の増加額		9	82
退職給付引当金の減少額	△	2,322	△ 10,971
役員退職慰労引当金の増減額	△	35	130
ポイント金券引当金の増減額		231	△ 23
受取利息及び受取配当金	△	2,759	△ 2,647
支払利息		3,645	4,014
持分法による投資利益	△	2,324	△ 1,859
固定資産売却益	△	4,463	△ 1,001
固定資産除却損		1,884	3,554
固定資産評価損		20	972
有価証券・投資有価証券売却益	△	17	△ 7,968
投資有価証券評価損		2	567
連結子会社株式売却益		—	△ 639
売上債権の減少額		1,503	2,054
たな卸資産の減少額		3,065	2,450
仕入債務の減少額	△	900	△ 6,634
役員賞与の支払額		—	△ 39
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△	5,545	4,419
小計		38,571	31,273
利息及び配当金の受取額		3,206	2,738
利息の支払額	△	3,802	△ 4,114
法人税等の支払額	△	9,202	△ 4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,772	25,692
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	1,004	△ 60
定期預金の払戻による収入		55	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	△	2,597	△ 4,070
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		2,024	16,155
有形・無形固定資産の取得による支出	△	16,642	△ 19,189
有形・無形固定資産の売却による収入		14,715	7,611
長期貸付による支出	△	4,938	△ 138
長期貸付金の回収による収入		1,058	1,039
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		463	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,865	1,445

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,110	△ 2,978
長期借入による収入		18,400	3,400
長期借入金の返済による支出		△ 34,417	△ 10,746
社債の償還による支出		△ 15,000	△ 10,600
自己株式の売却による収入		1	9
配当金の支払額		△ 2,542	△ 2,311
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 96	△ 78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,544	△ 23,305
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		469	52
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 10,168	3,884
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		61,255	57,370
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		509	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		51,595	61,255

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社（株岡山高島屋、高島屋スペースクリエイツ株、東神開発株他）

非連結子会社 7社（タカシマヤ・フランスS. A. 他）

従来、当社は、株タック、株関東テレホンコミュニケーションセンター、ティーズインターナショナル株及びたまがわ生活文化研究所株をいずれも重要性の観点から非連結子会社としておりましたが、連結決算の透明性を高めるために、当連結会計年度より連結子会社としました。また、タカシマヤ・ニューヨーク・LLCは、業務を開始し重要性が増したため、新たに連結子会社としました。一方、ユタカ建設工業株、タカシマヤ・ニューヨークINC及びタカシマヤ・エンタープライズINCは清算終了しましたので連結子会社から除外しました。

更に、株グッドリブは平成17年10月に事業構造改革の一環として、会社分割手法を適用してフーズ事業に特化した新法人（株グッドリブ）を設立・連結子会社とするとともに、分割法人（平成17年10月より社名を株グルメールに変更）及びその子会社である株ローザは清算終了したため連結子会社から除外しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 9社（株ジェイール東海高島屋、株伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他）

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 7社（タカシマヤ・フランスS. A. 他）

関連会社 7社（株ジョージジェンセンジャパン他）

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、株サンローゼ・ピーアンドシー、株タップ、株センチュリーアンドカンパニー及び株ホテルシーガル高島屋につきましては12月31日から2月末日に、また、株アール・ティー・コーポレーションにつきましては1月31日から2月末日にそれぞれ決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	
商 品	主として売価還元法及び個別法による原価法
製 品	主として先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 主として定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時から費用処理しており、また、数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定で少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

利益処分項目は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより当連結会計年度の販売費及び一般管理費が796百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

重要な後発事象

当社は、平成18年3月7日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成18年3月24日を払込期日とする公募増資（一般募集）を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①発行する株式の種類及び数	普通株式 16,000,000株
②発行価額	1株につき 1,633.45円
③発行価額総額	26,135百万円
④資本組入額	13,072百万円
⑤配当起算日	平成18年3月1日
⑥資金の使途	全額設備投資に充当

また、当社は平成18年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する平成18年4月24日を払込日とする第三者割当増資の実施を予定しております。その概要は以下のとおりであります。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部につき申し込みが行われない場合、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

①発行する株式の種類及び数	普通株式 2,400,000株
②発行価額	1株につき 1,633.45円
③発行価額総額	3,920百万円
④資本組入額	1,960百万円
⑤配当起算日	平成18年3月1日
⑥資金の使途	全額設備投資に充当

連結貸借対照表注記

摘 要	当連結会計年度 (18. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	177,664百万円	185,059百万円
2. 自己株式の数 所有株式の数 自己株式	779,022株	717,784株
3. 担保資産及び担保付債務		
①担保に供している資産		
短期貸付金	35百万円	35百万円
その他流動資産	4,212百万円	—
建物及び構築物	10,124百万円	10,391百万円
土地	20,686百万円	20,686百万円
長期貸付金	46,161百万円	46,712百万円
長期保証金	60,588百万円	64,800百万円
合 計	141,808百万円	142,626百万円
②担保付債務		
短期借入金	2,313百万円	3,934百万円
長期借入金	56,670百万円	58,984百万円
合 計	58,984百万円	62,918百万円
4. 供託している資産 以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	816百万円	36百万円
有価証券	399百万円	—
投資有価証券	8,428百万円	8,814百万円
長期保証金	19百万円	19百万円
合 計	9,664百万円	8,870百万円
5. 偶発債務		
①銀行借入金等に対する連帯保証	193百万円	139百万円
②従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,904百万円	2,349百万円
合 計	2,097百万円	2,489百万円
6. 売掛債権等の流動化	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ26,634百万円及び2,688百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ26,871百万円及び3,467百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">摘 要</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (18. 2. 28)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (17. 2. 28)</p>
<p>7. 土地の再評価</p>	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>当社 平成12年12月31日(被合併会社)及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">14,273百万円</p>	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>当社 平成12年12月31日(被合併会社)及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">14,181百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)																																					
1. 特別利益の内訳																																							
固定資産売却益	4,974百万円	1,919百万円																																					
投資有価証券売却益	16百万円	7,968百万円																																					
貸倒引当金戻入益	12百万円	28百万円																																					
関係会社株式売却益	—	639百万円																																					
その他	338百万円	137百万円																																					
合 計	5,342百万円	10,693百万円																																					
2. 特別損失の内訳																																							
固定資産売却損	507百万円	917百万円																																					
固定資産除却損	1,884百万円	3,554百万円																																					
固定資産評価損	20百万円	257百万円																																					
原状回復費用	1,161百万円	1,987百万円																																					
関係会社株式評価損	9百万円	566百万円																																					
投資有価証券評価損	2百万円	0百万円																																					
事業構造改革損	4,383百万円	5,714百万円																																					
減 損 損 失	23百万円	3,374百万円																																					
退職給付制度変更損	—	508百万円																																					
その他	151百万円	1,279百万円																																					
合 計	8,144百万円	18,161百万円																																					
3. 特別損失の「固定資産評価損」について	電話加入権に係る評価損であります。	電話加入権に係る評価損であります。																																					
4. 特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	早期退職制度に伴う割増金 3,205 百万円及びたな卸資産評価損 524 百万円等があります。	早期退職制度に伴う割増金 4,999 百万円、及び固定資産評価損 714 百万円であります。																																					
5. 減損損失について	<p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(株)リソーガル高島屋 (大阪市港区)</td> <td>ホトル</td> <td>無形固</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">システム</td> <td>定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23 百万円として計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)リソーガル高島屋 (大阪市港区)	ホトル	無形固	23	システム	定資産		その他		<p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)高島屋堺店 (大阪府堺市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)高島屋立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)高島屋堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	923	その他	304	(株)高島屋立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,588	その他	207	その他	店舗等	土地	130	建物	133	その他	86
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
(株)リソーガル高島屋 (大阪市港区)	ホトル	無形固	23																																				
	システム	定資産																																					
		その他																																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
(株)高島屋堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	923																																				
		その他	304																																				
(株)高島屋立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,588																																				
		その他	207																																				
その他	店舗等	土地	130																																				
		建物	133																																				
		その他	86																																				

摘 要	当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
	<p>なお、当該グループの回収可能価額は ないものとしております。</p>	<p>が継続してマイナスとなる見込みである 資産グループの帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失3,374 百万円として計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗等については使 用価値を、遊休資産については正味売却 価額を適用しております。なお、使用価 値については、将来キャッシュ・フロー を4%で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、路線価 方式による相続税評価額を使用しており ます。</p>

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
現金及び預金	52,593百万円	61,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 997百万円	△ 48百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,595百万円	61,255百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、

減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	747	362	385
減価償却累計額相当額	579	127	452
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	167	235	△ 67
器具及び備品			
取得価額相当額	10,787	1,937	8,850
減価償却累計額相当額	7,433	919	6,513
減損損失累計額相当額	134	127	6
期末残高相当額	3,219	890	2,329
合 計			
取得価額相当額	11,535	2,299	9,235
減価償却累計額相当額	8,013	1,047	6,965
減損損失累計額相当額	134	127	6
期末残高相当額	3,387	1,125	2,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
1 年 内	1,548	335	1,212
1 年 超	1,891	790	1,100
合 計	3,439	1,125	2,313
リース資産減損勘定期末残高	51	127	△ 75

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
支払リース料	2,061	396	1,664
リース資産減損勘定の取崩額	82	—	82
減価償却費相当額	1,978	396	1,582
減 損 損 失	6	127	△ 120

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
器具及び備品 取得価額	—	7,951	△ 7,951
減価償却累計額	—	3,349	△ 3,349
期 末 残 高	—	4,601	△ 4,601
合 計			
取得価額	—	7,951	△ 7,951
減価償却累計額	—	3,349	△ 3,349
期 末 残 高	—	4,601	△ 4,601

②未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
1 年 内	—	1,285	△ 1,285
1 年 超	—	3,591	△ 3,591
合 計	—	4,877	△ 4,877

③受取リース料及び減価償却費

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
受 取 リ ー ス 料	316	1,286	△ 970
減 価 償 却 費	316	1,286	△ 970

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	増 減 高
1 年 内	13,940	13,940	—
1 年 超	130,837	144,778	△ 13,940
合 計	144,778	158,718	△ 13,940

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 2. 28)	前連結会計年度 (17. 2. 28)	
流 動 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・ポイント金券引当金	1, 257	1, 171	
	・未払事業税	570	505	
	・未払賞与	496	662	
	・確定拠出年金未払額	485	563	
	・たな卸資産有税評価減	193	223	
	・税務上の繰越欠損金	174	—	
	・関係会社清算に伴う税効果	173	455	
	・未払退職金	77	1, 015	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	—	365	
	・その他	895	928	
	繰延税金資産 小計	4, 324	5, 890	
	・評価性引当額	△ 377	△ 189	
	繰延税金資産 合計	3, 946	5, 701	
・繰延税金負債との相殺	△ 24	△ 17		
繰延税金資産の純額	3, 922	5, 684		
(2) 繰延税金負債	・貸倒引当金調整	—	17	
	・その他	24	—	
	繰延税金負債 合計	24	17	
	・繰延税金資産との相殺	△ 24	△ 17	
	繰延税金負債の純額	—	—	
固 定 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	22, 113	21, 917	
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	4, 363	4, 216	
	・株式評価減	2, 349	2, 673	
	・税務上の繰越欠損金	1, 699	2, 581	
	・会社分割に伴う固定資産評価減	1, 439	1, 469	
	・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	1, 032	1, 045	
	・確定拠出年金未払額	613	1, 164	
	・未実現利益	557	1, 238	
	・会員権評価減	308	321	
	・減損損失	1, 132	1, 386	
	・その他	778	1, 093	
	繰延税金資産 小計	36, 388	39, 109	
	・評価性引当額	△ 2, 769	△ 4, 199	
	繰延税金資産 合計	33, 619	34, 909	
	・繰延税金負債との相殺	△ 26, 687	△ 17, 513	
	繰延税金資産の純額	6, 932	17, 395	
	(2) 繰延税金負債	・その他有価証券評価差額金	18, 173	9, 050
		・固定資産圧縮積立金	8, 512	8, 504
		・貸倒引当金調整	10	155
・その他		137	87	
繰延税金負債 合計		26, 833	17, 798	
・繰延税金資産との相殺	△ 26, 687	△ 17, 513		
繰延税金負債の純額	146	284		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度 (18. 2. 28)		前連結会計年度 (17. 2. 28)			
法定実効税率		40.6%	法定実効税率	42.0%	
調 整	・交際費等一時差異でない項目	1.1%	調 整	・交際費等一時差異でない項目	2.6%
	・住民税の均等割	0.4%		・住民税の均等割	0.5%
	・評価性引当額の減少額	△ 3.4%		・評価性引当額の増加額	3.4%
	・関係会社清算に伴う税効果	△ 0.5%		・関係会社清算に伴う税効果	△ 1.8%
	・持分法による投資利益	△ 2.8%		・持分法による投資利益	△ 3.1%
	・その他	1.8%		・その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	928,182	26,906	22,751	8,822	44,488	1,031,150	—	1,031,150
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,496	3,994	5,492	4,130	66,115	86,229	(86,229)	—
計	934,678	30,900	28,243	12,953	110,603	1,117,380	(86,229)	1,031,150
営業費用	911,477	30,378	22,582	10,590	109,374	1,084,403	(86,008)	998,395
営業利益	23,201	522	5,661	2,362	1,229	32,976	(221)	32,755
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	529,148	19,314	81,481	47,097	21,015	698,057	67,430	765,487
減価償却費	9,410	45	2,268	911	98	12,734	160	12,895
減損損失	—	—	—	—	23	23	—	23
資本的支出	11,250	26	4,045	67	128	15,518	(265)	15,253

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、食料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,085百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	917,828	34,581	16,974	11,017	45,950	1,026,353	—	1,026,353
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,870	4,223	4,984	6,288	70,637	89,002	(89,002)	—
計	920,698	38,804	21,958	17,305	116,588	1,115,356	(89,002)	1,026,353
営業費用	900,069	38,386	16,749	14,694	115,545	1,085,446	(88,089)	997,356
営業利益	20,628	417	5,209	2,611	1,042	29,909	(913)	28,996
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	524,604	21,226	75,710	53,030	23,019	697,590	73,893	771,483
減価償却費	9,841	50	2,277	3,312	157	15,640	72	15,713
減損損失	3,092	—	—	—	274	3,367	6	3,374
資本的支出	12,426	92	2,388	3,191	32	18,131	296	18,428

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は112,574百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
建 装 事 業	23,306	29,446
そ の 他 事 業	1,078	1,001
合 計	24,384	30,447

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
建 装 事 業	20,455	29,976	11,471	15,422
合 計	20,455	29,976	11,471	15,422

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
百 貨 店 業	928,182	917,828
建 装 事 業	26,906	34,581
不 動 産 業	22,751	16,974
金 融 ・ リ ー ス 業	8,822	11,017
そ の 他 事 業	44,488	45,950
合 計	1,031,150	1,026,353

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	9,508	9,622	113
(2) 社 債	—	—	—
小 計	9,508	9,622	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	9,508	9,622	113

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	17,470	62,379	44,908
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	17,470	62,379	44,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	461	431	△ 29
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	△ 0
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	480	451	△ 29
合 計	17,951	62,830	44,879

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	25	17	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	25	17	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	26,374
合 計	26,374
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,191
合 計	6,191

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	899	3,601	5,008	—
(2) 社 債	—	—	—	—
小 計	899	3,601	5,008	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	19	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	19	—	—
合 計	899	3,620	5,008	—

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	9,493	9,813	319
(2) 社 債	—	—	—
小 計	9,493	9,813	319
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	9,493	9,813	319

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	16,361	38,789	22,428
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	16,361	38,789	22,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,562	1,425	△ 136
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	△ 0
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,581	1,444	△ 136
合 計	17,943	40,234	22,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	14,681	7,968	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	14,681	7,968	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	22,924
合 計	22,924
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,160
合 計	6,160

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	2,001	4,500	2,992	—
(2) 社 債	—	—	—	—
小 計	2,001	4,500	2,992	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	—	19	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	19	—
合 計	2,001	4,500	3,012	—

デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

退職給付

当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 2 月 28 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△128,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,640</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△67,496</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△6,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,622</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△57,369</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△128,137	(2)年金資産	60,640	(3)未積立退職給付債務	△67,496	(4)未認識過去勤務債務	△6,494	(5)未認識数理計算上の差異	16,622	(6)退職給付引当金	△57,369	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 17 年 2 月 28 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△119,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2)年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,968</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△61,215</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△7,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,801</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△59,673</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△119,183	(2)年金資産	57,968	(3)未積立退職給付債務	△61,215	(4)未認識過去勤務債務	△7,258	(5)未認識数理計算上の差異	8,801	(6)退職給付引当金	△59,673														
(1)退職給付債務	△128,137																																						
(2)年金資産	60,640																																						
(3)未積立退職給付債務	△67,496																																						
(4)未認識過去勤務債務	△6,494																																						
(5)未認識数理計算上の差異	16,622																																						
(6)退職給付引当金	△57,369																																						
(1)退職給付債務	△119,183																																						
(2)年金資産	57,968																																						
(3)未積立退職給付債務	△61,215																																						
(4)未認識過去勤務債務	△7,258																																						
(5)未認識数理計算上の差異	8,801																																						
(6)退職給付引当金	△59,673																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,329</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△764</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7)確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,168</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	3,629	(2)利息費用	3,145	(3)期待運用収益	△1,329	(4)過去勤務債務の費用処理額	△764	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,239	(6)早期退職制度に伴う割増金	3,205	(7)確定拠出年金拠出費用	1,041	(8)退職給付費用	10,168	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,341</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,703</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△402</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>(6)早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>(7)確定拠出年金移行損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>(8)適格年金終了損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>(9)厚生年金基金退会損</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(10)確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> <tr> <td>(11)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,767</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1)勤務費用	4,341	(2)利息費用	3,408	(3)期待運用収益	△1,703	(4)過去勤務債務の費用処理額	△402	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,201	(6)早期退職制度に伴う割増金	4,999	(7)確定拠出年金移行損	250	(8)適格年金終了損	73	(9)厚生年金基金退会損	97	(10)確定拠出年金拠出費用	500	(11)退職給付費用	12,767
(1)勤務費用	3,629																																						
(2)利息費用	3,145																																						
(3)期待運用収益	△1,329																																						
(4)過去勤務債務の費用処理額	△764																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,239																																						
(6)早期退職制度に伴う割増金	3,205																																						
(7)確定拠出年金拠出費用	1,041																																						
(8)退職給付費用	10,168																																						
(1)勤務費用	4,341																																						
(2)利息費用	3,408																																						
(3)期待運用収益	△1,703																																						
(4)過去勤務債務の費用処理額	△402																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,201																																						
(6)早期退職制度に伴う割増金	4,999																																						
(7)確定拠出年金移行損	250																																						
(8)適格年金終了損	73																																						
(9)厚生年金基金退会損	97																																						
(10)確定拠出年金拠出費用	500																																						
(11)退職給付費用	12,767																																						
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.3%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	主として2.3%	(4)数理計算上の差異の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。		(5)過去勤務債務の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.7%	(3)期待運用収益率	1.0%～3.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。		(5)過去勤務債務の処理年数		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。											
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
(2)割引率	2.0%																																						
(3)期待運用収益率	主として2.3%																																						
(4)数理計算上の差異の処理年数																																							
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																							
(5)過去勤務債務の処理年数																																							
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																							
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
(2)割引率	主として2.7%																																						
(3)期待運用収益率	1.0%～3.0%																																						
(4)数理計算上の差異の処理年数																																							
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																							
(5)過去勤務債務の処理年数																																							
発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。																																							

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)

該当事項はありません。

1 株 当 たり 情 報

当連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
1株当たり純資産額 737円25銭	1株当たり純資産額 634円09銭
1株当たり当期純利益 68円76銭	1株当たり当期純利益 45円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43円23銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 21,192百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 13,946百万円
普通株式に係る当期純利益 21,192百万円	普通株式に係る当期純利益 13,946百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 308,182,800株	普通株式の期中平均株式数 308,192,051株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △ 14百万円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △ 13百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,913,265株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株